

平成29年度

# 松塩地区広域施設組合の財務諸表

～統一的な基準～

松塩地区広域施設組合

# 目 次

## I 平成29年度松塩地区広域施設組合一般会計等

### 1 財務書類4表（一般会計等）

- (1) 一般会計等貸借対照表
- (2) 一般会計等行政コスト計算書
- (3) 一般会計等純資産変動計算書
- (4) 一般会計等資金収支計算書

### 2 注記（Ⅱ 2 注記（一般会計等・全体） と共通）

### 3 附属明細書（一般会計等）

## Ⅱ 平成29年度松塩地区広域施設組合全体会計

### 1 財務書類4表（全体）

- (1) 全体貸借対照表
- (2) 全体行政コスト計算書
- (3) 全体純資産変動計算書
- (4) 全体資金収支計算書

### 2 注記（一般会計等・全体）

### 3 附属明細書（全体）

## Ⅲ 平成29年度松塩地区広域施設組合連結会計

### 1 財務書類4表（連結）

- (1) 連結貸借対照表
- (2) 連結行政コスト計算書
- (3) 連結純資産変動計算書
- (4) 連結資金収支計算書

### 2 注記（連結）

### 3 附属明細書（連結）

- （ 1. (1) ①有形固定資産の明細及び②有形固定資産の行政目的別明細）

I 平成29年度松塩地区広域施設組合一般会計等  
1 財務書類4表（一般会計等）

## 一般会計等貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	15,841,143	固定負債	3,605,609
有形固定資産	13,351,964	地方債	3,505,239
事業用資産	13,348,994	長期未払金	-
土地	625,975	退職手当引当金	100,370
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	14,939,818	その他	-
建物減価償却累計額	△ 8,972,045	流動負債	329,311
工作物	25,164,278	1年内償還予定地方債	319,434
工作物減価償却累計額	△ 18,409,887	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	9,877
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,934,920
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	855	固定資産等形成分	15,841,143
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 3,790,690
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	56,643		
物品減価償却累計額	△ 53,673		
無形固定資産	632		
ソフトウェア	632		
その他	-		
投資その他の資産	2,488,547		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	2,488,547		
減債基金	-		
その他	2,488,547		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	144,230		
現金預金	144,230		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	15,985,373	純資産合計	12,050,453
		負債及び純資産合計	15,985,373

# 一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	2,272,509
業務費用	2,258,412
人件費	142,479
職員給与費	97,376
賞与等引当金繰入額	9,877
退職手当引当金繰入額	△ 1,002
その他	36,228
物件費等	1,993,098
物件費	1,146,979
維持補修費	17,198
減価償却費	828,921
その他	-
その他の業務費用	122,835
支払利息	10,430
徴収不能引当金繰入額	-
その他	112,405
移転費用	14,097
補助金等	13,208
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	889
経常収益	752,771
使用料及び手数料	738,882
その他	13,889
純経常行政コスト	△ 1,519,738
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	404
資産売却益	-
その他	404
純行政コスト	△ 1,519,334

# 一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	11,458,121	14,643,785	△ 3,185,664
純行政コスト(△)	△ 1,519,334		△ 1,519,334
財源	1,813,255		1,813,255
税収等	1,467,295		1,467,295
国県等補助金	345,960		345,960
本年度差額	293,921		293,921
固定資産等の変動(内部変動)		898,947 ※	△ 898,947 ※
有形固定資産等の増加		1,522,655	△ 1,522,655
有形固定資産等の減少		△ 828,921	828,921
貸付金・基金等の増加		477,313	△ 477,313
貸付金・基金等の減少		△ 272,101	272,101
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	298,411	298,411	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	592,332	1,197,358	△ 605,026
本年度末純資産残高	12,050,453	15,841,143	△ 3,790,690

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 一般会計等資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,450,333 ※
業務費用支出	1,436,236 ※
人件費支出	144,777
物件費等支出	1,172,566
支払利息支出	10,430
その他の支出	108,462
移転費用支出	14,097
補助金等支出	13,208
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	889
業務収入	2,220,680 ※
税金等収入	1,467,295
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	739,497
その他の収入	13,889
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>770,347</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,999,969 ※
公共施設等整備費支出	1,522,655
基金積立金支出	477,313
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	618,061
国県等補助金収入	345,960
基金取崩収入	272,101
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,381,908</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	245,629
地方債償還支出	245,629
その他の支出	-
財務活動収入	890,400
地方債発行収入	890,400
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>644,771</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>33,211 ※</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>111,020</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>144,230 ※</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>-</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>-</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>144,230</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 2 注記 (Ⅱ 2 注記(一般会計等・全体) と共通

### 3 附属明細書(一般会計等)

#### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

##### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	39,210,485	1,530,021	9,580	40,730,926	27,381,932	826,567	13,348,994
土地	625,975	-	-	625,975	-	-	625,975
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	14,761,470	178,348	-	14,939,818	8,972,045	283,383	5,967,773
工作物	23,813,460	1,350,818	-	25,164,278	18,409,887	543,184	6,754,391
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,580	855	9,580	855	-	-	855
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	54,429	2,214	-	56,643	53,673	1,721	2,970
合計	39,264,914	1,532,235	9,580	40,787,569	27,435,605	828,288	13,351,964

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	13,348,994	-	-	-	13,348,994
土地	-	-	-	625,975	-	-	-	625,975
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	5,967,773	-	-	-	5,967,773
工作物	-	-	-	6,754,391	-	-	-	6,754,391
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	855	-	-	-	855
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	2,970	-	-	-	2,970
合計	-	-	-	13,351,964	-	-	-	13,351,964



③投資及び出資金の明細

該当無し

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
施設整備基金	9,041	2,479,506			2,488,547	2,488,547
					0	
					0	
合計	9,041	2,479,506	0	0	2,488,547	2,488,547

⑤貸付金の明細

該当無し

⑥長期延滞債権の明細

該当無し

⑦未収金の明細

該当無し

## (2)負債項目の明細

## ①地方債等(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募 債	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業										
公営住宅建設										
災害復旧										
教育・福祉施設										
一般単独事業										
その他	3,824,673	319,434	3,824,673							
【特別分】										
臨時財政対策債										
減税補てん債										
退職手当債										
その他										
【その他】										
合計	3,824,673	319,434	3,824,673	0	0	0	0	0	0	0

②地方債等（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
3,824,673	3,674,856	149,817						

③地方債等（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,824,673	319,434	347,335	305,636	267,703	268,144	1,347,384	969,037		

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
徴収不能引当金					0
流動資産					
徴収不能引当金					0
固定負債					
退職手当引当金	101,372	△ 1,002			100,370
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	11,172	9,877	11,172		9,877
合計	112,544	8,875	11,172	0	110,247

2. 一般会計等行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	周辺住民自治組織 運営活動費交付金	施設周辺町会	3,307	環境保全の推進を 図る為の活動支援
	退職手当等事務負 担金	長野県市町村総合 事務組合	1,551	地方自治法に基づく 事務委託
	その他		8,350	その他
	計		13,208	
合計			13,208	

3. 一般会計等純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	分担金及び負担金		1,313,880	
		他会計からの繰入金		153,415	
		小計		1,467,295	
	国県等補助金	資本的補助金	循環型社会形成推進交付金	345,960	
			計	345,960	
		経常的補助金	計	0	
			小計		345,960
			合計		1,813,255
		税収等			
小計			0		
国県等補助金		資本的補助金	計	0	
			小計		0
		経常的補助金	計	0	
			小計		0
			合計		0

## (2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	1,519,334			1,187,295	332,039
有形固定資産等の増加	1,522,655	345,960	890,400		286,295
貸付金・基金等の増加	477,313			280,000	197,313
その他	0				
合計	3,519,302	345,960	890,400	1,467,295	815,647

#### 4. 一般会計等資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	144,230
要求払預金	
短期投資	
合計	144,230



一般会計等行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	-	-	-	2,272,509	-	-	-	2,272,509
業務費用	-	-	-	2,258,412	-	-	-	2,258,412
人件費	-	-	-	142,479	-	-	-	142,479
職員給与費	-	-	-	97,376	-	-	-	97,376
賞与等引当金繰入額	-	-	-	9,877	-	-	-	9,877
退職手当引当金繰入額	-	-	-	△ 1,002	-	-	-	△ 1,002
その他	-	-	-	36,228	-	-	-	36,228
物件費等	-	-	-	1,993,098	-	-	-	1,993,098
物件費	-	-	-	1,146,979	-	-	-	1,146,979
維持補修費	-	-	-	17,198	-	-	-	17,198
減価償却費	-	-	-	828,921	-	-	-	828,921
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	-	-	-	122,835	-	-	-	122,835
支払利息	-	-	-	10,430	-	-	-	10,430
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	112,405	-	-	-	112,405
移転費用	-	-	-	14,097	-	-	-	14,097
補助金等	-	-	-	13,208	-	-	-	13,208
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	889	-	-	-	889
経常収益	-	-	-	752,771	-	-	-	752,771
使用料及び手数料	-	-	-	738,882	-	-	-	738,882
その他	-	-	-	13,889	-	-	-	13,889
純経常行政コスト	-	-	-	△ 1,519,738	-	-	-	△ 1,519,738
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	404	-	-	-	404
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	404	-	-	-	404
純行政コスト	-	-	-	△ 1,519,334	-	-	-	△ 1,519,334

II 平成29年度松塩地区広域施設組合全体会計  
1 財務書類4表(全体)

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	15,999,975	固定負債	3,605,609
有形固定資産	13,510,796	地方債等	3,505,239
事業用資産	13,507,826	長期未払金	-
土地	625,975	退職手当引当金	100,370
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	14,939,818	その他	-
建物減価償却累計額	△ 8,972,045	流動負債	330,035
工作物	30,629,043	1年内償還予定地方債等	319,434
工作物減価償却累計額	△ 23,715,820	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	10,601
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,935,644
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	855	固定資産等形成分	15,999,975
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 3,783,065
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	56,643		
物品減価償却累計額	△ 53,673		
無形固定資産	632		
ソフトウェア	632		
その他	-		
投資その他の資産	2,488,547		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	2,488,547		
減債基金	-		
その他	2,488,547		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	152,579		
現金預金	152,579		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	16,152,554	純資産合計	12,216,910
		負債及び純資産合計	16,152,554

# 全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	2,407,017 ※
業務費用	2,377,868 ※
人件費	150,871 ※
職員給与費	105,045
賞与等引当金繰入額	10,601
退職手当引当金繰入額	△ 1,002
その他	36,228
物件費等	2,104,162
物件費	1,243,947
維持補修費	17,198
減価償却費	843,017
その他	-
その他の業務費用	122,835
支払利息	10,430
徴収不能引当金繰入額	-
その他	112,405
移転費用	29,149
補助金等	13,208
社会保障給付	-
その他	15,941
経常収益	1,017,557
使用料及び手数料	738,882
その他	278,675
純経常行政コスト	△ 1,389,459 ※
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	404
資産売却益	-
その他	404
純行政コスト	△ 1,389,055

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	11,647,714	14,816,713	△ 3,168,999	-
純行政コスト(△)	△ 1,389,055		△ 1,389,055	-
財源	1,659,840		1,659,840	-
税収等	1,313,880		1,313,880	-
国県等補助金	345,960		345,960	-
本年度差額	270,785		270,785	-
固定資産等の変動(内部変動)		884,851 ※	△ 884,851 ※	
有形固定資産等の増加		1,522,655	△ 1,522,655	
有形固定資産等の減少		△ 843,017	843,017	
貸付金・基金等の増加		477,313	△ 477,313	
貸付金・基金等の減少		△ 272,101	272,101	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	298,411	298,411		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	569,196	1,183,262	△ 614,066	-
本年度末純資産残高	12,216,910	15,999,975	△ 3,783,065	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,570,722 ※
業務費用支出	1,541,573 ※
人件費支出	153,146
物件費等支出	1,269,534
支払利息支出	10,430
その他の支出	108,462
移転費用支出	29,149
補助金等支出	13,208
社会保障給付支出	-
その他の支出	15,941
業務収入	2,332,052
税込等収入	1,313,880
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	739,497
その他の収入	278,675
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>761,330</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,999,969 ※
公共施設等整備費支出	1,522,655
基金積立金支出	477,313
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	618,061
国県等補助金収入	345,960
基金取崩収入	272,101
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,381,908</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	245,629
地方債償還支出	245,629
その他の支出	-
財務活動収入	890,400
地方債発行収入	890,400
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>644,771</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>24,193</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>128,386</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>152,579</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>-</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>-</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>152,579</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 2 注記（一般会計等・全体）

### (1) 重要な会計方針

#### ア 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価としています。ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

#### イ 有形固定資産等の減価償却の方法

##### (ア) 有形固定資産・・・・・・・・定額法

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に基づいています。

ただし、長寿命化計画により施設更新に取り組んでいる次の施設は、計画の目標耐用年数を採用しています。

施設名	耐用年数採用資料	参考
可燃ごみ処理施設	松本クリーンセンター長寿命化計画 (平成24年度策定)	環境省「廃棄物処理施設長寿命化計画作成の手引き」
し尿処理施設	あずさセンター長寿命化計画 (平成24年度策定)	上記に準ずる
余熱利用施設	「ラーラ松本」中長期修繕計画 (平成21年度策定)	国土交通省監修「建築物のライフサイクルコスト」

##### (イ) 無形固定資産・・・・・・・・定額法

(ソフトウェアについては、リース期間を耐用年数とした定額法により算出)

#### ウ 引当金の計上基準及び算定方法

##### (ア) 退職手当引当金

退職手当債務から退職手当組合（長野県市町村総合事務組合）への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。

##### (イ) 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### エ 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### オ 消費税等の会計処理

税込方式によるものとしています。

カ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

(ア) 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(イ) 資本的支出と修繕費の区分基準

		内 容
資本的支出	定義	固定資産の修理、改良等のために支出した金額のうち、当該固定資産の価値を高め、または、その耐久性を増すこととなると認められる部分に対応する金額（100万円以上）
	例	1 建物の避難階段の取付けなど物理的に付加した部分に係る費用の額 2 改造、改装及び改良に直接要した費用の額 3 工作物の更新、入れ替えに要した費用の額 ※ 建物の増築、拡張、延長等は、建物の取得にあたります。
修繕費	定義	通常の維持管理のため、または、き損した固定資産につきその原状を回復するために要したと認められる部分の金額
	例	1 建物の移えい、または、解体移築をした場合に要した費用の額 2 機械装置の移設に要した費用 3 工作物の破損部分補修に要した費用 4 当該固定資産に対して整備等を行った資本的支出のうち、100万円未満（委託料等の付随費用を含む。）の費用

(2) 重要な会計方針の変更等

なし

(3) 重要な後発事象

なし

(4) 偶発債務

なし

(5) 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は、次のとおりです。

ア 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

イ 全体財務書類の対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法
電気事業特別会計	地方公営企業会計[法非適用]	全部連結

ウ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

エ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

オ 過年度修正等に関する事項

(ア) 過年度の「ラーラ松本」の減価償却累計額の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において工作物減価償却累計額が298,411千円増加し、純資産変動計算書において無償所管換等が同額計上されています。

(イ) 過年度の中継施設塵芥車両の未払金の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において長期未払金が404千円減少し、行政コスト計算書において臨時利益（その他）が同額計上されています。

カ 取引相殺

(ア) 繰入金・繰出金

(単位：千円)

会計名	他会計からの繰入金	他会計への繰出金
一般会計	153,415	0
電気事業特別会計	0	153,415



### 3 附属明細書（全体）

#### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

##### （1）資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	44,675,251	1,530,021	9,580	46,195,691	32,687,865	840,664	13,507,826
土地	625,975	-	-	625,975	-	-	625,975
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	14,761,470	178,348	-	14,939,818	8,972,045	283,383	5,967,773
工作物	29,278,226	1,350,818	-	30,629,043	23,715,820	557,281	6,913,223
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,580	855	9,580	855	-	-	855
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	54,429	2,214	-	56,643	53,673	1,721	2,970
合計	44,729,680	1,532,235	9,580	46,252,334	32,741,538	842,385	13,510,796

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	13,507,826	-	-	-	13,507,826
土地	-	-	-	625,975	-	-	-	625,975
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	5,967,773	-	-	-	5,967,773
工作物	-	-	-	6,913,223	-	-	-	6,913,223
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	855	-	-	-	855
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	2,970	-	-	-	2,970
合計	-	-	-	13,510,796	-	-	-	13,510,796

③投資及び出資金の明細

該当無し

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
施設整備基金	9,041	2,479,506			2,488,547	2,488,547
					0	
					0	
合計	9,041	2,479,506	0	0	2,488,547	2,488,547

⑤貸付金の明細

該当無し

⑥長期延滞債権の明細

該当無し

⑦未収金の明細

該当無し

## (2)負債項目の明細

## ①地方債等(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募 債	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定							うち共同発行債	うち住民公募債	
<b>【通常分】</b>										
一般公共事業										
公営住宅建設										
災害復旧										
教育・福祉施設										
一般単独事業										
その他	3,824,673	319,434	3,824,673							
<b>【特別分】</b>										
臨時財政対策債										
減税補てん債										
退職手当債										
その他										
<b>【その他】</b>										
合計	3,824,673	319,434	3,824,673	0	0	0	0	0	0	0

②地方債等（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
3,824,673	3,674,856	149,817						

③地方債等（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,824,673	319,434	347,335	305,636	267,703	268,144	1,347,384	969,037		

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
徴収不能引当金					0
流動資産					
徴収不能引当金					0
固定負債					
退職手当引当金	101,372	△ 1,002			100,370
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	11,874	10,601	11,874		10,601
合計	113,246	9,599	11,874	0	110,971

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	周辺住民自治組織 運営活動費交付金	施設周辺町会	3,307	環境保全の推進を 図る為の活動支援
	退職手当等事務負 担金	長野県市町村総合 事務組合	1,551	地方自治法に基づく 事務委託
	その他		8,350	その他
	計		13,208	
合計			13,208	

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税込等	分担金及び負担金		1,313,880	
		小計		1,313,880	
	国県等補助金	資本的補助金	循環型社会形成推進交付金	345,960	
			計		345,960
		経常的補助金			
			計		0
小計		345,960			
合計			1,659,840		
	税込等				
		小計		0	
	国県等補助金	資本的補助金			
			計		0
		経常的補助金			
			計		0
小計		0			
合計			0		



## (2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	1,389,055			1,033,880	355,175
有形固定資産等の増加	1,522,655	345,960	890,400		286,295
貸付金・基金等の増加	477,313			280,000	197,313
その他	0				
合計	3,389,023	345,960	890,400	1,313,880	838,783

#### 4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	152,579
要求払預金	
短期投資	
合計	152,579

全体行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	-	-	-	2,407,017 ※	-	-	-	2,407,017 ※
業務費用	-	-	-	2,377,868 ※	-	-	-	2,377,868 ※
人件費	-	-	-	150,871 ※	-	-	-	150,871 ※
職員給与費	-	-	-	105,045	-	-	-	105,045
賞与等引当金繰入額	-	-	-	10,601	-	-	-	10,601
退職手当引当金繰入額	-	-	-	△ 1,002	-	-	-	△ 1,002
その他	-	-	-	36,228	-	-	-	36,228
物件費等	-	-	-	2,104,162	-	-	-	2,104,162
物件費	-	-	-	1,243,947	-	-	-	1,243,947
維持補修費	-	-	-	17,198	-	-	-	17,198
減価償却費	-	-	-	843,017	-	-	-	843,017
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	-	-	-	122,835	-	-	-	122,835
支払利息	-	-	-	10,430	-	-	-	10,430
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	112,405	-	-	-	112,405
移転費用	-	-	-	29,149	-	-	-	29,149
補助金等	-	-	-	13,208	-	-	-	13,208
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	15,941	-	-	-	15,941
経常収益	-	-	-	1,017,557	-	-	-	1,017,557
使用料及び手数料	-	-	-	738,882	-	-	-	738,882
その他	-	-	-	278,675	-	-	-	278,675
純経常行政コスト	-	-	-	△ 1,389,459 ※	-	-	-	△ 1,389,459 ※
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	404	-	-	-	404
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	404	-	-	-	404
純行政コスト	-	-	-	△ 1,389,055	-	-	-	△ 1,389,055

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

Ⅲ 平成29年度松塩地区広域施設組合連結会計

1 財務書類4表（連結）

連結貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	16,003,074	固定負債	3,607,928
有形固定資産	13,510,796	地方債等	3,505,239
事業用資産	13,507,826	長期未払金	-
土地	625,975	退職手当引当金	102,689
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	14,939,818	その他	-
建物減価償却累計額	△ 8,972,045	流動負債	330,039
工作物	30,629,043	1年内償還予定地方債等	319,434
工作物減価償却累計額	△ 23,715,820	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	10,603
航空機	-	預り金	2
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,937,967
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	855	固定資産等形成分	16,003,074
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 3,785,199
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	56,643		
物品減価償却累計額	△ 53,673		
無形固定資産	632		
ソフトウェア	632		
その他	-		
投資その他の資産	2,491,646		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	2,491,645		
減債基金	-		
その他	2,491,645		
その他	1		
徴収不能引当金	-		
流動資産	152,769		
現金預金	152,769		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	16,155,843	純資産合計	12,217,876 ※
		負債及び純資産合計	16,155,843

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	2,407,067
業務費用	2,379,463 ※
人件費	152,444
職員給与費	105,076
賞与等引当金繰入額	10,603
退職手当引当金繰入額	536
その他	36,229
物件費等	2,104,167
物件費	1,243,952
維持補修費	17,198
減価償却費	843,017
その他	-
その他の業務費用	122,853
支払利息	10,430
徴収不能引当金繰入額	-
その他	112,423
移転費用	27,603
補助金等	11,662
社会保障給付	-
その他	15,941
経常収益	1,017,568
使用料及び手数料	738,882
その他	278,686
純経常行政コスト	△ 1,389,499
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	404
資産売却益	-
その他	404
純行政コスト	△ 1,389,095

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	11,647,714	14,816,713	△ 3,168,999	-
純行政コスト(△)	△ 1,389,095		△ 1,389,095	-
財源	1,659,865		1,659,865	-
税金等	1,313,905		1,313,905	-
国県等補助金	345,960		345,960	-
本年度差額	270,770		270,770	-
固定資産等の変動(内部変動)		884,964 ※	△ 884,964 ※	
有形固定資産等の増加		1,522,655	△ 1,522,655	
有形固定資産等の減少		△ 843,017	843,017	
貸付金・基金等の増加		477,510	△ 477,510	
貸付金・基金等の減少		△ 272,185	272,185	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	298,411	298,411		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	979	2,986	△ 2,007	
本年度純資産変動額	570,161 ※	1,186,361	△ 616,200 ※	-
本年度末純資産残高	12,217,876 ※	16,003,074	△ 3,785,199	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,570,644 ※
業務費用支出	1,541,630 ※
人件費支出	153,180
物件費等支出	1,269,539
支払利息支出	10,430
その他の支出	108,480
移転費用支出	29,014
補助金等支出	11,662
社会保障給付支出	-
その他の支出	17,352
業務収入	2,332,088
税込等収入	1,313,905
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	739,497
その他の収入	278,686
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>761,444</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,000,165
公共施設等整備費支出	1,522,655
基金積立金支出	477,510
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	618,145
国県等補助金収入	345,960
基金取崩収入	272,185
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,382,020</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	245,629
地方債等償還支出	245,629
その他の支出	-
財務活動収入	890,400
地方債等発行収入	890,400
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>644,771</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>24,194 ※</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>128,573</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>152,767</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>1</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>2 ※</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>152,769</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 2 注記（連結）

### (1) 追加情報

ア 財務書類の対象となる会計を変更したことによる開始時貸借対照表への影響

(ア) 会計の変更（追加）・・・・・・・・ 長野県市町村総合事務組合

(イ) 開始時貸借対照表への影響額

資産 979千円の増

（固定資産等形成分2,986千円 + 余剰分（不足分）△2,007千円）

この増額により、本年度の純資産変動計算書においてその他が同額計上されています。

イ 連結対象団体（会計）

(ア) 一部事務組合

連結手法については、各構成団体の経費負担割合等に応じた比例連結とし、経費負担割合で比例連結を行いました。

団体（会計）名	業務内容	経費負担割合 （%）
長野県市町村総合事務組合 （一般会計）	退職手当組合	0.0247
長野県市町村総合事務組合 （非常勤職員公務災害補償特別会計）	非常勤職員公務災害補償	0.2229

ウ 取引相殺

(ア) 一部事務組合負担金・補助金等

（単位：千円）

団体（会計）名	他会計からの収入	他会計への支出
長野県市町村総合事務組合 （一般会計）	1,541	0
長野県市町村総合事務組合 （非常勤職員公務災害補償特別会計）	10	0

※ その他の注記については、II 2 注記（一般会計等・全体）をご参照ください。



### 3 附属明細書（連結）

#### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

##### （1）資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	44,675,251	1,530,021	9,580	46,195,691	32,687,865	840,664	13,507,826
土地	625,975	-	-	625,975	-	-	625,975
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	14,761,470	178,348	-	14,939,818	8,972,045	283,383	5,967,773
工作物	29,278,226	1,350,818	-	30,629,043	23,715,820	557,281	6,913,223
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,580	855	9,580	855	-	-	855
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	54,429	2,214	-	56,643	53,673	1,721	2,970
合計	44,729,680	1,532,235	9,580	46,252,334	32,741,538	842,385	13,510,796

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	13,507,826	-	-	-	13,507,826
土地	-	-	-	625,975	-	-	-	625,975
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	5,967,773	-	-	-	5,967,773
工作物	-	-	-	6,913,223	-	-	-	6,913,223
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	855	-	-	-	855
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	2,970	-	-	-	2,970
合計	-	-	-	13,510,796	-	-	-	13,510,796